

政府及び国民新党による普天間基地の「キャンプ・シュワブ陸上案」、 「嘉手納統合案」とする県内移設案の提案策動に抗議する声明

2月17日の沖縄基地問題検討委員会において、政府及び国民新党は普天間基地の移設先を県内移設で解決を図ろうとしているとの新聞報道に怒りを覚える。

沖縄県民は基地の過重な負担の大幅な低減を求めており、その第一歩として「世界で一番危険な普天間基地」の即時閉鎖・返還と辺野古新基地建設計画の撤回である。

そのことが鳩山連立政権の三党合意である「沖縄県民の過重なる負担軽減の立場から、米軍再編を見直す」となった。しかも、鳩山首相の衆院選挙戦における「最低でも県外移設」との選挙公約をないがしろにする提案である。

平野官房長官は1月の仲井眞県知事との会談で「知事のご決断ということでお願いするかもしれない」と述べ、辺野古移設反対を公約に掲げた稲嶺新市長が当選すると、「斟酌する必要があるのか」と開き直り、「法的（措置）」の検討も示唆している。しかも、平野官房長官は与党三党との合意事項を無視し、秘密裏に政府内で「普天間代替施設検討チーム」を組織し、シュワブ陸上案の検討を推進していたことも判明している。北沢防衛相が検討委の整合性を図るため、国民新党の下地議員に代弁させるという姑息な手段を弄する動きなど、平野官房長官や北沢防衛相の県民を愚弄する行動に満身の怒りを持って抗議する。

国民新党の下地幹郎衆議員は、去った衆議院選挙で県内移設反対の有権者の支持を受けて当選したにもかかわらず、「新嘉手納統合案」を主張し、嘉手納基地周辺の首長で構成する三連協からも強い抗議を受けたばかりである。しかるに、下地氏は沖縄の民意を無視し、政府の先導役として「基地のたらい回し」である県内移設を主張するなど、沖縄県民として絶対に許せぬ恥ずべき行為が目立つのである。下地議員が県内移設を主張するのであれば、議員辞職を持って県民へ訴えるべきである。

県民は普天間基地の「即時閉鎖と返還」を求めており、その民意に対応すべく県議会においても自民党を含め全会一致の決議案の提出が検討中である。

沖縄基地問題検討委員会における移設先の提案が先送りとなったが、政府及び国民新党の方針が変わっていないのであれば、我慢の限界にきている沖縄県民からマグマの爆発という手痛い反撃を受けるであろう。

私たちの要求は明白である。何度も繰り返す。普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設計画に断固反対し、県内移設案を絶対に許さない。

あて先、平野博文官房長官、北沢俊美防衛大臣、国民新党亀井静香代表、
下地幹郎政調会長

2010年2月17日

へり基地建設反対協議会